

四半期報告書

(第37期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 三郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 (千葉市中央区新宿2丁目7番16号) 株式会社第一興商横浜支店 (横浜市南区高砂町2丁目25番地20) 株式会社第一興商豊橋支店 (愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2) 株式会社第一興商大阪支店 (大阪市中央区島之内1丁目14番24号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	96,105	95,968	127,885
経常利益（百万円）	14,698	15,941	17,457
四半期（当期）純利益（百万円）	8,031	8,297	9,590
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	8,290	8,484	9,908
純資産額（百万円）	86,459	91,872	88,034
総資産額（百万円）	128,300	140,618	137,447
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	122.77	129.88	147.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	66.7	64.6	63.4

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	40.81	47.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、ベスタ・フーズ(株)は平成23年8月1日に当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。また、(株)福島第一興商は平成23年10月1日に(株)東北第一興商を存続会社とする吸収合併により解散しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日、以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかな回復基調にあるものの、タイ洪水によるサプライチェーンの混乱や欧州債務問題に端を発する世界経済の鈍化と歴史的な円高が企業業績を圧迫するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

この様ななか、当社グループの業務用カラオケ事業におきましては、カラオケの介護予防や健康維持の効果を活かし、エルダー市場の開拓に注力いたしました。カラオケ・飲食店舗事業では、既存店の収益改善施策に積極的に取り組んだ結果、売上高は堅調に推移いたしました。また、音楽ソフト事業では、主力アーティストの作品群が収益に貢献いたしました。

以上の結果、当第3四半期の売上高はカラオケ・飲食店舗事業が増収となったものの、業務用カラオケ事業および音楽ソフト事業とその他の事業が減収となり95,968百万円（前年同期比0.1%減）となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業とその他の事業が減益となったものの、既存店が回復したカラオケ・飲食店舗事業が大幅な増益となり、営業利益は14,673百万円（同4.6%増）、経常利益は営業外収支の改善により15,941百万円（同8.5%増）となりました。また、税制改正に伴う繰延税金資産の一部取崩しによる税金費用の増加はあったものの、四半期純利益は8,297百万円（同3.3%増）となりました。

（百万円）

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	96,105	95,968	△137	△0.1%
営業利益	14,024	14,673	649	4.6%
経常利益	14,698	15,941	1,242	8.5%
四半期純利益	8,031	8,297	265	3.3%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、主力商品「L I V E D A M」の出荷は引続き堅調に推移いたしました。また、10月に発売した「F R E E D A M」は、総合生活機能の改善機器としてエルダー市場から高評価を得ており、順調な出荷状況となりました。さらに、「歌と健康とコミュニケーション」をテーマとした「DAM倶楽部」を11月に開業し、社会に貢献できるカラオケの新たな事業モデルの開発を目指しております。機器賃貸件数や「DAM」の稼働台数は、重点戦略である低シェア地域の営業強化と被災地域での再開需要などにより、順調に増加いたしました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	48,907	47,342	△1,565	△3.2%
営 業 利 益	9,742	9,608	△133	△1.4%

主要数値

	単位	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
DAM稼働台数	千台	229.0	231.9	2.8	1.2%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(110.1)	(115.4)	(5.3)	4.8%
機器賃貸契約件数・12月末	千件	63.6	65.4	1.8	2.9%
DAM出荷台数・12月末	千台	21.1	19.5	△1.6	△7.6%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、期初の自粛ムードから一転して、震災後の復興需要や「絆」を重視する消費意識の高まりと復興を願うムードも下支えとなるなか、既存店の改善に向けた積極的な取り組みも功を奏し、回復基調で推移いたしました。カラオケルーム事業においては、「ビッグエコー」のマルチブランド化やTVコマーシャルによるブランド告知など、集客の向上に注力いたしました。また、飲食店舗事業においては、集客と運営効率の向上を目指し、複数ブランドの組み合わせによる業態複合を推進するなど、既存店の収益回復に努めました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	31,318	33,924	2,606	8.3%
営 業 利 益	4,835	5,718	883	18.3%

主要数値

	単位	前第3四半期 期末	前期末	当第3四半期 期末	当期増減	当期増減率
カラオケ店舗数	店	290	291	295	4	1.4%
(うち複合店舗数)	店	(34)	(31)	(32)	(1)	3.2%
カラオケルーム数	ルーム	7,899	7,902	8,105	203	2.6%
飲食店舗数	店	113	115	116	1	0.9%
飲食店舗座席数	席	14,296	14,563	14,624	61	0.4%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、コストコントロールによる経営の効率化が定着するなか、「北島三郎」(日本クラウン)や「水森かおり」(徳間ジャパンコミュニケーションズ)などの演歌作品が安定した売上を見せるほか、「Perfume」(徳間ジャパンコミュニケーションズ)や音楽配信が好調の「ソナーポケット」(徳間ジャパンコミュニケーションズ)が収益に貢献いたしました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	8,614	8,117	△497	△5.8%
営業利益	909	912	2	0.3%

当期間に貢献した主なアーティスト

	アーティスト名
CD/DVD	Perfume スタジオジブリ作品 水森かおり ソナーポケット ほか
音楽配信	ソナーポケット Perfume Tiara ジブリ関連楽曲 ほか

(その他)

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツサービスと衛星放送事業の加入者数は減少傾向にあることから、コンテンツの統廃合などのコスト低減に努める一方、衛星放送事業の不採算となっていた一部事業を平成24年3月末に撤退を決定するなど、収益改善に注力いたしました。また、パーキング事業、ホテル事業なども軟調に推移いたしました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	7,264	6,584	△680	△9.4%
営業利益	740	556	△183	△24.8%

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,170百万円増加し、140,618百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が2,535百万円及びその他に含まれる前払費用が704百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が2,616百万円及びたな卸資産が764百万円それぞれ減少しております。

固定資産では、土地が4,636百万円増加し、無形固定資産のその他に含まれる音源映像ソフトウェアが941百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ666百万円減少し、48,746百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、その他に含まれる未払金が1,013百万円及び未払法人税等が421百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が974百万円及び賞与引当金が296百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、長期借入金が1,580百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ3,837百万円増加し、91,872百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加8,297百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少3,512百万円及び自己株式の取得による減少1,130百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びコンテンツ企画部の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,420,596	63,420,596	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	63,420,596	63,420,596	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年12月5日	△800,000	63,420,596	—	12,350	—	4,002

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 785,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 63,428,700	634,287	—
単元未満株式	普通株式 6,396	—	—
発行済株式総数	64,220,596	—	—
総株主の議決権	—	634,287	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株（議決権の数119個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	785,500	—	785,500	1.22
計	—	785,500	—	785,500	1.22

（注）1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株（議決権の数13個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,863株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,955	29,490
受取手形及び売掛金	10,597	7,981
たな卸資産	7,354	6,589
その他	5,936	6,725
貸倒引当金	△397	△258
流動資産合計	50,446	50,529
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器（純額）	6,300	6,561
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	14,735	14,877
土地	19,143	23,780
その他（純額）	6,906	6,604
有形固定資産合計	47,085	51,823
無形固定資産		
のれん	641	508
その他	7,421	6,282
無形固定資産合計	8,063	6,791
投資その他の資産		
投資有価証券	12,919	13,192
敷金及び保証金	13,198	12,819
その他	6,018	5,744
貸倒引当金	△283	△281
投資その他の資産合計	31,852	31,474
固定資産合計	87,001	90,089
資産合計	137,447	140,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,091	5,116
短期借入金	5,465	5,827
未払法人税等	3,120	3,541
賞与引当金	1,121	824
その他	9,599	10,980
流動負債合計	25,398	26,291
固定負債		
長期借入金	16,831	15,250
退職給付引当金	3,011	3,199
役員退職慰労引当金	2,318	2,231
負ののれん	234	201
その他	1,618	1,571
固定負債合計	24,014	22,455
負債合計	49,413	48,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	14,035	12,905
利益剰余金	61,552	66,337
自己株式	△4	△4
株主資本合計	87,934	91,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	295
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	△164	△231
その他の包括利益累計額合計	△851	△713
少数株主持分	951	996
純資産合計	88,034	91,872
負債純資産合計	137,447	140,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	96,105	95,968
売上原価	55,721	56,100
売上総利益	40,384	39,868
販売費及び一般管理費	26,360	25,194
営業利益	14,024	14,673
営業外収益		
受取利息	120	525
受取配当金	83	90
受取協賛金	376	417
貸倒引当金戻入額	—	105
負ののれん償却額	35	32
その他	436	508
営業外収益合計	1,052	1,678
営業外費用		
支払利息	144	218
その他	233	192
営業外費用合計	377	410
経常利益	14,698	15,941
特別利益		
固定資産売却益	13	24
投資有価証券売却益	7	19
投資有価証券償還益	148	—
貸倒引当金戻入額	31	—
退職給付引当金戻入額	107	—
その他	54	—
特別利益合計	362	44
特別損失		
固定資産処分損	226	157
関連事業整理損	—	※ 678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	440	—
適格退職年金制度廃止損	901	—
その他	48	25
特別損失合計	1,617	861
税金等調整前四半期純利益	13,444	15,125
法人税、住民税及び事業税	5,622	6,517
法人税等調整額	△328	261
法人税等合計	5,293	6,778
少数株主損益調整前四半期純利益	8,150	8,346
少数株主利益	119	49
四半期純利益	8,031	8,297

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,150	8,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	204
為替換算調整勘定	△109	△66
その他の包括利益合計	140	138
四半期包括利益	8,290	8,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,171	8,435
少数株主に係る四半期包括利益	119	49

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるベスタ・フーズ(株)は平成23年8月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である(株)福島第一興商は平成23年10月1日付けで、連結子会社である(株)東北第一興商を存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は272百万円減少し、その他有価証券評価差額金は43百万円、法人税等調整額は316百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証 301百万円	保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証 165百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
—————	※ 関連事業整理損 衛星放送事業におけるテレビ放送終了に伴う整理損 であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 9,725百万円	減価償却費 10,325百万円
のれんの償却額 48百万円	のれんの償却額 133百万円
負ののれんの償却額 35百万円	負ののれんの償却額 32百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,976	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,625	25.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,926	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,585	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	48,907	31,318	8,614	88,841	7,264	96,105	—	96,105
セグメント利益 (営業利益)	9,742	4,835	909	15,487	740	16,228	△2,203	14,024

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,203百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	47,342	33,924	8,117	89,384	6,584	95,968	—	95,968
セグメント利益 (営業利益)	9,608	5,718	912	16,239	556	16,796	△2,123	14,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,123百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	122円77銭	129円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,031	8,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,031	8,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,420	63,881

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額	1,585百万円
②1株当たりの金額	25円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。